

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業		<b>事務事業名</b> 一般廃棄物処理基本計画策定事業（緊急雇用創出推進事業）	
区分	番号	名称	
章	2	自然とともに暮らすまち	
節	1	環境への負荷の少ないまちをつくる	
施策	2	循環型社会の構築	
小分類	3	一般廃棄物の適正処理	
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進	
事務事業番号	013	事務事業コード 21231013	事業開始年度 平成 2 2 年度 事業終了年度 平成 2 2 年度
会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名 一般廃棄物処理基本計画策定事業（緊急雇用創出推進事業費）	
部 名	市民生活部	グループ名	環境対策室環境対策 G
統合前または名称変更前の事業名			

<b>事務事業の目的と成果</b>	
目的	<p>（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> <p>本計画は関係法令に基づいて、区域内の一般廃棄物の処理に関する計画を定めたもので、登別市におけるごみの排出抑制及び発生から最終処分に至るまでの適正処理など、総合的かつ中長期的な視点に立った基本的な施策を推進することを目的に策定するものであり、平成 1 5 年 4 月に平成 1 5 年度から平成 2 7 年度までの 1 3 年間に計画年度と定めた基本計画を策定し、その計画に基づき推進したところであり、平成 2 3 年度においてその計画を改定することを目的とする。</p>
手段（事業の内容・活動）	<p>（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください）</p> <p>基本計画の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域特性の把握</li> <li>2. 一般廃棄物処理の実績</li> <li>3. 現況評価と課題の整理</li> <li>4. 基本計画</li> <li>5. 今後の処理計画と推計量</li> </ol>
成果	<p>（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> <p>平成 2 2 年度、緊急雇用創出推進事業を活用して、事務補助を行う臨時職員を雇用し、計画の策定業務に関するデータの収集・取りまとめを実施した。</p>
根拠法令等	<p>（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください）</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律 登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例 循環型社会形成推進基本法 資源の有効な利用の促進に関する法律</p>

<b>指標の推移</b>								
	区分	単位	区分	22年度実績	23年度目標	24年度目標	25年度目標	26年度目標
成果指標	事業の進捗状況（データの集計・取りまとめ）	%	目標値	100				
			実績値	100				
				目標値				
				実績値				

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称 緊急雇用創出推進事業補助金	千円	1,337					0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円						0
合 計				1,337	0	0	0	0	0
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	2,655	2,726			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		2,655	2,726			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 一般廃棄物処理基本計画の策定は、関係法令において市町村の責務となっていることから市が事業主体になることが妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 将来の廃棄物量等を具体的に予測することは、今後のごみ減量施策を展開し本計画を策定する上で重要であることから、今回のデータ集計及び取りまとめについての成果はあった。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 一般廃棄物処理基本計画の策定に掲げる循環型社会形成の推進のためには、ごみに対する市民の意識向上のため、環境教育学習や啓発活動を実施して、ごみ減量や資源の再生利用に関する事項について、市民または事業者と連携して取り組むことによって向上させることが出来る。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 平成22年度で事業終了のため。

担当グループによる評価

終了	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	事業終了
----	----------------------	------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

終了	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）